

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 加藤産業株式会社（証券コード:9869）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) 独立系食品卸大手。売上高は業界第4位で、関西を地盤に全国規模の営業、物流、情報網を有する。相対的に加工食品の比重が大きいが、子会社で酒類、低温食品、菓子などを手掛けており、取り扱う商品は多岐にわたる。また、販売先と定期的に情報共有を図る「取組み会議」を継続的に実施するなど、きめ細やかな対応に定評がある。これらを背景に、イオングループを筆頭に有力小売事業者と強固な取引関係を築いている。近年は海外展開にも注力しており、18年1月にマレーシアに本社を置く卸売企業を買収した。
- (2) 当面の業績は堅調に推移する見通し。高い営業力を強みに、主要顧客との取引は総じて拡大傾向にある。顧客の統合再編や消費環境の変化に留意は必要であるが、業界内での競争力は高く、国内における強固な事業基盤が毀損する懸念は小さい。また、物流費が上昇する中でも、地道な改善活動を続けることで、売上高販管費率を一定水準に保っており、厳格なコスト管理を実施している。他方、財務運営は堅実で、引き続き財務基盤の強化が進むと考える。以上を総合的に勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 18/9期は売上高1兆円（前期比2.7%増）、経常利益110億円（同5.6%増）を計画している。海外企業の買収費用や物流費の増加がマイナス要因となるが、主要顧客との取引拡大や酒税法改正に伴う取引採算の改善により補う見込みである。19/9期以降も物流費の上昇圧力は続く想定するが、庫内作業や配送ルートの見直しのほか、間接業務の標準化などを進めており、コスト抑制施策の効果が期待できる。また、ドラッグストアを始め有力小売事業者の成長が続いており、取引深耕による売上成長が見込める。一方、19/9期より通期寄与するマレーシアの卸売企業は、のれん償却負担もあり、利益貢献は限定的である。グループ経営の推進により海外の事業基盤を強化していけるか、その成果に注目していく。
- (4) 18年3月末の自己資本は1,145億円、自己資本比率は33.7%であり、財務基盤は健全である。また、商慣習として仕入債務の支払サイトが売上債権の回収サイトより長く、実質無借金が定着している。今後もM&Aや物流センター投資が生じる可能性はあるが、営業キャッシュフローと手元流動性により対応できると考える。加えて、利益蓄積に伴う自己資本の増加が見込まれ、財務基盤の強化が緩やかに進むと予想される。

（担当）千種 裕之・安部 将希

### ■格付対象

発行体：加藤産業株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年7月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 加藤産業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル